

令和 2 年 度

岡 山 市 病 院 事 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

岡 山 市 監 査 委 員



岡 監 第 1 3 6 号  
令和 3 年 7 月 2 8 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	重 松 浩二郎
同	土 居 幸 徳
同	中 原 淑 子
同	吉 本 賢 二

令和 2 年度岡山市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度岡山市病院事業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。



# 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の着眼点及び方法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	業 務 の 概 要	2
2	予 算 の 執 行 状 況	2
3	経 営 成 績	4
4	財 政 状 態	6
5	む す び	10
資	料	11

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「—」……算出不能、該当数値のないもの



# 令和 2 年度岡山市病院事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

令和 2 年度岡山市病院事業会計決算

## 第 2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

令和 3 年 6 月 4 日から

令和 3 年 7 月 2 8 日まで

## 第 3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和 2 年度岡山市病院事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

## 第 4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、会計帳票等証書類と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

## 1 業務の概要

岡山市病院事業会計は、国立病院機構岡山市立金川病院の建物等の減価償却の費用計上、建物の維持管理に伴う経費負担や経年劣化に伴う修繕の実施、企業債の元利償還及び決算処理を行う目的で設置されたものである。

国立病院機構岡山市立金川病院は、平成 24 年度から指定管理者制度を導入し、独立行政法人国立病院機構が管理運営を行っている（指定管理期間：平成 24 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日）。

同病院は、内科，外科，眼科，皮膚科，リハビリテーション科の 5 科，病床数 30 床の体制で、救急告示病院にも指定されている。

### (1) 業務実績

国立病院機構岡山市立金川病院は、指定管理者制度（利用料金制）を導入しているため、指定管理者である独立行政法人国立病院機構が診療報酬等の収益を直接収入とし、医療従事者の給与、薬剤などの医療原材料及び光熱水費等を負担して管理運営を行っている。

### (2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業はない。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。（資料第 1 参照）

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執 行 率 B/A	予算額に比し 増、減(△) 又は不用額
	円	円	%	円
収 益 的 収 入	61,479,000	53,951,519	87.8	△ 7,527,481
収 益 的 支 出	78,523,000	71,002,189	90.4	7,520,811

(注) 決算額のうち、収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は 0 円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は 226,909 円である。

収益的収入決算額 5,395 万円は、予算額 6,147 万円に対し 87.8%の執行率、収益的支出決算額 7,100 万円は、予算額 7,852 万円に対し 90.4%の執行率となっている。



(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執 行 率 B/A	予算額に比し 増, 減 (△) 又は不用額
	円	円	%	円
資本的収入	24,636,000	21,635,304	87.8	△ 3,000,696
資本的支出	24,636,000	21,635,304	87.8	3,000,696

(注) 決算額のうち、資本的収入における仮受消費税及び地方消費税並びに資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は0円である。

資本的収入決算額 2,163 万円は、予算額 2,463 万円に対し 87.8%の執行率、また、資本的支出決算額 2,163 万円は、予算額 2,463 万円に対し 87.8%の執行率となっている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、該当がない。

### 3 経営成績

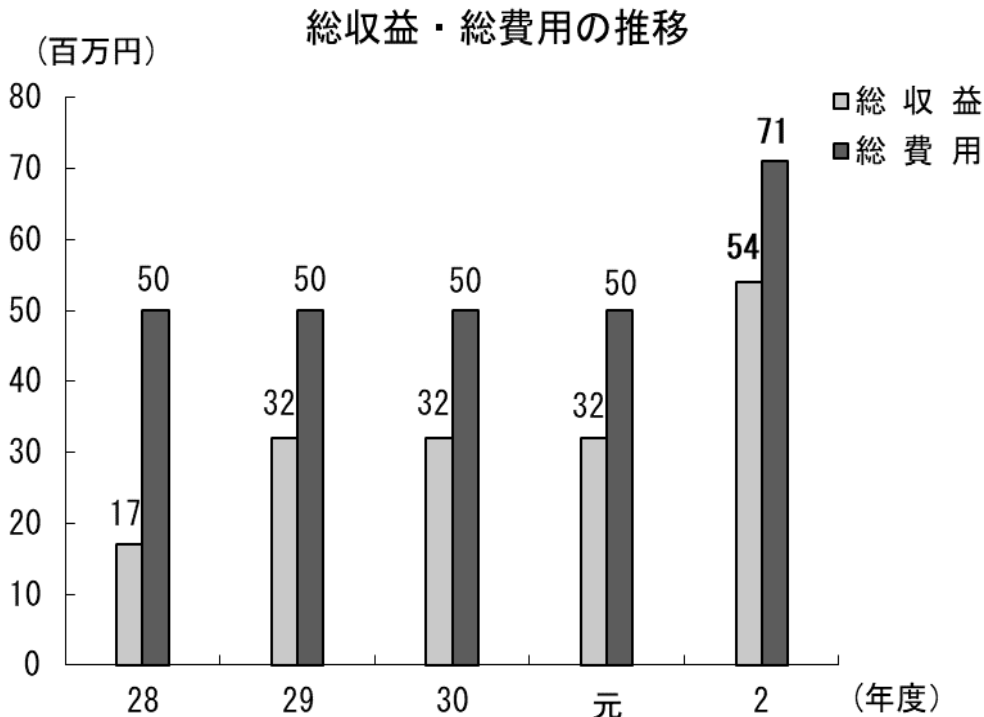
(1) 総合成績

総合成績は、次表のとおりである。(資料第3参照)

#### 総合成績

年度	総収益			総費用			損益(△損失) A - B	総収支比率 A / B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
28	16,599,414	141.1	100	49,921,419	100.1	100	△ 33,322,005	33.3
29	31,809,505	191.6	191.6	50,215,758	100.6	100.6	△ 18,406,253	63.3
30	31,755,828	99.8	191.3	49,548,639	98.7	99.3	△ 17,792,811	64.1
元	32,129,314	101.2	193.6	49,554,303	100.0	99.3	△ 17,424,989	64.8
<b>2</b>	<b>53,951,519</b>	<b>167.9</b>	<b>325.0</b>	<b>71,002,189</b>	<b>143.3</b>	<b>142.2</b>	<b>△ 17,050,670</b>	<b>76.0</b>

(注) 指数は平成28年度を100として算出。



総収益は5,395万円で、前年度に比べ2,182万円(67.9%)の増加となり、総費用は7,100万円で、前年度に比べ2,144万円(43.3%)の増加となっている。これは、主に一般会計からの補助金を財源として、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減により収入が減少する一方、感染対策のための新たな経費が必要となった指定管理者を支援するための「岡山市指定管理業務継続支援金」を支出したためである。

その結果、総収支比率は76.0%を示し、1,705万円の純損失を生じ、当年度未処理欠損金(累積欠損金)は2億6,645万円となっている。(資料第4参照)

## (2) 経常収支

経常収支は、次表のとおりである。(資料第3参照)

**経 常 収 支**

科 目	2 年 度		元 年 度		増, 減 (△) C (A - B)	増減率 C / B
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比		
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	2,520,501	4.7	698,296	2.2	1,822,205	261.0
その他医業収益	2,520,501	4.7	698,296	2.2	1,822,205	261.0
医 業 外 収 益	51,431,018	95.3	31,431,018	97.8	20,000,000	63.6
受取利息及び配当金	12	0.0	12	0.0	0	0
負担金交付金	9,795,702	18.2	10,170,015	31.7	△ 374,313	△ 3.7
他会計補助金	20,000,000	37.1	0	0	20,000,000	—
長期前受金戻入	21,635,304	40.1	21,260,991	66.2	374,313	1.8
<b>経 常 収 益 計</b>	<b>53,951,519</b>	<b>100</b>	<b>32,129,314</b>	<b>100</b>	<b>21,822,205</b>	<b>67.9</b>
医 業 費 用	57,166,181	80.5	35,518,182	71.7	21,647,999	60.9
経 費	22,293,592	31.4	645,593	1.3	21,647,999	3,353.2
減価償却費	34,872,589	49.1	34,872,589	70.4	0	0
医 業 外 費 用	13,836,008	19.5	14,036,121	28.3	△ 200,113	△ 1.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	9,795,714	13.8	10,170,027	20.5	△ 374,313	△ 3.7
長期前払消費税償却	3,813,385	5.4	3,813,391	7.7	△ 6	△ 0.0
雑 支 出	226,909	0.3	52,703	0.1	174,206	330.5
<b>経 常 費 用 計</b>	<b>71,002,189</b>	<b>100</b>	<b>49,554,303</b>	<b>100</b>	<b>21,447,886</b>	<b>43.3</b>
<b>経 常 損 益</b>	<b>△ 17,050,670</b>	/	<b>△ 17,424,989</b>	/	<b>374,319</b>	<b>△ 2.1</b>

経常収益は 5,395 万円で、前年度に比べ 2,182 万円 (67.9%) の増加、経常費用は 7,100 万円で、前年度に比べ 2,144 万円 (43.4%) の増加となっており、経常損益は 1,705 万円の損失となっている。

経常収益の増加、経常費用の増加は、主に他会計補助金（一般会計補助金）を収入し、それを財源として新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指定管理者を支援するための「岡山市指定管理業務継続支援金」を経費として支出したためである。

## (3) 特別損益

特別損益は、該当がない。

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第4参照)

要約比較貸借対照表

科 目	2年度末現在		元年度末現在		増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	696,629,296	100.0	735,315,270	100.0	△ 38,685,974	△ 5.3
流動資産	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>696,929,296</b>	<b>100</b>	<b>735,615,270</b>	<b>100</b>	<b>△ 38,685,974</b>	<b>△ 5.3</b>
固定負債	521,101,605	74.8	543,117,827	73.8	△ 22,016,222	△ 4.1
流動負債	22,316,222	3.2	21,935,304	3.0	380,918	1.7
繰延収益	51,750	0.0	51,750	0.0	0	0
<b>負債合計</b>	<b>543,469,577</b>	<b>78.0</b>	<b>565,104,881</b>	<b>76.8</b>	<b>△ 21,635,304</b>	<b>△ 3.8</b>
資本金	419,892,157	60.2	419,892,157	57.1	0	0
剰余金	△ 266,432,438	△ 38.2	△ 249,381,768	△ 33.9	△ 17,050,670	6.8
<b>資本合計</b>	<b>153,459,719</b>	<b>22.0</b>	<b>170,510,389</b>	<b>23.2</b>	<b>△ 17,050,670</b>	<b>△ 10.0</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>696,929,296</b>	<b>100</b>	<b>735,615,270</b>	<b>100</b>	<b>△ 38,685,974</b>	<b>△ 5.3</b>

#### ア 資産

資産合計は6億9,692万円で、前年度末に比べ3,868万円(5.3%)減少している。これは、固定資産の減少によるもので、主に、減価償却により建物が2,779万円(5.5%)、構築物が708万円(32.1%)減少したためである。

流動資産は30万円で、前年度末と同額である。

#### イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が5億2,110万円(構成比74.8%)、流動負債が2,231万円(構成比3.2%)、繰延収益が5万円(構成比0.0%)、資本金が4億1,989万円(構成比60.2%)、剰余金が△2億6,643万円(構成比△38.2%)となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は企業債の減少により2,201万円(4.1%)の減少、流動負債は企業債の増加により38万円(1.7%)の増加、繰延収益は前年度末と同額である。

資本金は前年度末と同額である。

剰余金は当年度末処理欠損金の増加により1,705万円(6.8%)の減少となっている。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。(資料第5参照)

財 務 比 率

分 析 項 目	2 年 度	元 年 度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率 100%以下)	<b>%</b> <b>103.3</b>	% 103.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率 200%以上)	<b>1.3</b>	1.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率 100%以上)	<b>1.3</b>	1.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

固定資産対長期資本比率は、前年度末に比べ0.3ポイント上昇し103.3%となっている。  
流動比率及び当座比率は、前年度末に比べ0.1ポイント低下し1.3%となっている。

(2) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企 業 債 の 残 高

年 度	前年度末残高 A	借入額	償還額	増, 減 (△) B	増減率 B/A	年度末残高
	円	円	円	円	%	円
28	632,905,478	0	5,466,460	△ 5,466,460	△ 0.9	627,439,018
29	627,439,018	0	20,531,727	△ 20,531,727	△ 3.3	606,907,291
30	606,907,291	0	20,893,169	△ 20,893,169	△ 3.4	586,014,122
元	586,014,122	0	21,260,991	△ 21,260,991	△ 3.6	564,753,131
<b>2</b>	<b>564,753,131</b>	<b>0</b>	<b>21,635,304</b>	<b>△ 21,635,304</b>	<b>△ 3.8</b>	<b>543,117,827</b>

本年度末の企業債残高は5億4,311万円で、前年度に比べ2,163万円(3.8%)減少している。また、利子負担率は1.8%で、前年度と同率である。(資料第5参照)

## (3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

**一般会計からの繰入状況**

科目		内容	2年度 A	元年度 B	増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B
収益的 収入	医業 収益	他会計負担金	円	円	円	%
		金川病院管理負担金	2,520,501	698,296	1,822,205	261.0
	医業 外 収益	他会計負担金	9,795,702	10,170,015	△ 374,313	△ 3.7
		他会計補助金	20,000,000	0	20,000,000	—
		小 計	29,795,702	10,170,015	19,625,687	193.0
<b>収益的収入計</b>			<b>32,316,203</b>	10,868,311	21,447,892	197.3
資本的 収入	他会計負担金	企業債元金償還額負担金	21,635,304	21,260,991	374,313	1.8
	<b>資本的収入計</b>		<b>21,635,304</b>	21,260,991	374,313	1.8
<b>合 計</b>			<b>53,951,507</b>	32,129,302	21,822,205	67.9

本年度における繰入金の合計は5,395万円で、前年度に比べ2,182万円(67.9%)の増加となっている。収益的収入においては3,231万円で、主に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指定管理者を支援するため、国の臨時交付金を財源とした補助金の皆増により、前年度に比べ2,144万円(197.3%)の増加、資本的収入においては2,163万円で、前年度に比べ37万円(1.8%)の増加となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		2 年 度	元 年 度	増, 減 (△)
業務活動によるキャッシュ・フロー		円	円	円
	当年度純利益	△ 17,050,670	△ 17,424,989	374,319
	減価償却費	34,872,589	34,872,589	0
	長期前払消費税償却	3,813,385	3,813,391	△ 6
	長期前受金戻入額	△ 21,635,304	△ 21,260,991	△ 374,313
	受取利息及び配当金	△ 12	△ 12	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	9,795,714	10,170,027	△ 374,313
	小 計	9,795,702	10,170,015	△ 374,313
	受取利息及び配当金	12	12	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 9,795,714	△ 10,170,027	374,313
計 (A)	0	0	0	
シ ョ による投資活動によるキャッシュ・フロー	一般会計からの繰入金による収入	21,635,304	21,260,991	374,313
	計 (B)	21,635,304	21,260,991	374,313
シ ョ による財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 21,635,304	△ 21,260,991	△ 374,313
	計 (C)	△ 21,635,304	△ 21,260,991	△ 374,313
資金増減額 (A + B + C)		0	0	0
資金期首残高		300,000	300,000	0
資金期末残高		300,000	300,000	0

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、資金の増減はない。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計繰入金の収入により 37 万円の資金増加となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還により 37 万円の資金減少となっている。

この結果、資金の増減はなく、本年度の資金期末残高は期首残高と同額の 30 万円となっている。

## 5 む す び

### (1) 業務の概要について

本事業については、国立病院機構岡山市立金川病院の建物の維持管理に伴う経費や、企業債の元利償還金等の支出及びそれらに対応した負担金収入などの経理並びに建物等の減価償却費の費用計上などの会計処理を行っている。

### (2) 経営成績について

本年度の経営成績についてみると、総収益 5,395 万円、総費用 7,100 万円で、1,705 万円の純損失を生じ、累積欠損金は前年度末の 2 億 4,940 万円から 2 億 6,645 万円へと増加しているが、主な要因は、減価償却費によるものである。

### (3) 意見・要望

国立病院機構岡山市立金川病院は、内科、外科、眼科、皮膚科、リハビリテーション科の 5 科、病床数 30 床の体制で、救急告示病院にも指定されており、地域医療を担っている。

指定管理者である独立行政法人国立病院機構（指定管理期間は令和 3 年度で終了）との連携を密にし、引き続き地域医療に貢献されるよう要望する。



資

料



## 資 料 目 次

資料第1	予 算 決 算 対 照 表 （収益的収入及び支出）	.....	14
資料第2	予 算 決 算 対 照 表 （資本的収入及び支出）	.....	16
資料第3	損 益 計 算 書 年 度 比 較 表	.....	18
資料第4	貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表	.....	20
資料第5	経 営 分 析 表	.....	22

予 算 決 算  
(収益的收入)

資料第 1

区分	科 目	予 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比
収益的収入		円	%	円	%
	医 業 収 益	9,798,000	15.9	2,520,501	4.7
	医 業 外 収 益	51,681,000	84.1	51,431,018	95.3
	<b>計 a</b>	<b>61,479,000</b>	<b>100</b>	<b>53,951,519</b>	<b>100</b>
収益的支出	医 業 費 用	64,836,000	82.6	57,393,090	80.8
	医 業 外 費 用	13,687,000	17.4	13,609,099	19.2
	<b>計 b</b>	<b>78,523,000</b>	<b>100</b>	<b>71,002,189</b>	<b>100</b>
<b>収 支 額 a - b</b>		<b>△ 17,044,000</b>	/	<b>△ 17,050,670</b>	/

備考：C 欄については収益的収入の場合は予算額に比し増，減（算式 B - A）  
（算式 A - B）を表す。

対 照 表  
及び支出)

執行率 B/A	予算額に比し増, 減 (△) 又は 不 用 額 C
%	円
25.7	△ 7,277,499
99.5	△ 249,982
<b>87.8</b>	<b>△ 7,527,481</b>
88.5	7,442,910
99.4	77,901
<b>90.4</b>	<b>7,520,811</b>

を表し, 収益的支出の場合は不用額

予 算 決 算  
(資本的収入)

資料第 2

区分	科 目	2年度予算額	前年度からの財源 繰越又は繰越額	予算額合計 A	構成比
資本的 収入		円	円	円	%
	他会計負担金	24,636,000	0	24,636,000	100
	<b>計</b>	<b>24,636,000</b>	<b>0</b>	<b>24,636,000</b>	<b>100</b>
資本的 支出	建設改良費	3,000,000	0	3,000,000	12.2
	企業債償還金	21,636,000	0	21,636,000	87.8
	<b>計</b>	<b>24,636,000</b>	<b>0</b>	<b>24,636,000</b>	<b>100</b>

備考:D欄については、資本的収入の場合は増、減(算式 B+C-A)を表し、資本的支出の場合は

対 照 表  
及び支出)

決 算 額 B	構成比	執行率 B/A	翌年度への財源繰越 又は繰越額 C	予算額に比し増、減 (△) 又は不用額 D
円 21,635,304	% 100	% 87.8	円 0	円 △ 3,000,696
<b>21,635,304</b>	<b>100</b>	<b>87.8</b>	<b>0</b>	<b>△ 3,000,696</b>
0	0	0	0	3,000,000
21,635,304	100	100.0	0	696
<b>21,635,304</b>	<b>100</b>	<b>87.8</b>	<b>0</b>	<b>3,000,696</b>

不用額（算式A－B－C）を表す。

# 損 益 計 算 書

## 資料第 3

科 目	借		方		増, 減 (△) C (A - B)	増減率 C / B
	2 年度		元 年度			
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
<b>医 業 費 用</b>	<b>57,166,181</b>	<b>80.5</b>	<b>35,518,182</b>	<b>71.7</b>	<b>21,647,999</b>	<b>60.9</b>
経 費	22,293,592	31.4	645,593	1.3	21,647,999	3,353.2
減価償却費	34,872,589	49.1	34,872,589	70.4	0	0
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>13,836,008</b>	<b>19.5</b>	<b>14,036,121</b>	<b>28.3</b>	<b>△ 200,113</b>	<b>△ 1.4</b>
支払利息及び 企業債取扱諸費	9,795,714	13.8	10,170,027	20.5	△ 374,313	△ 3.7
長期前払 消費税償却	3,813,385	5.4	3,813,391	7.7	△ 6	△ 0.0
雑支出	226,909	0.3	52,703	0.1	174,206	330.5
<b>特 別 損 失</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>合 計</b>	<b>71,002,189</b>	<b>100</b>	<b>49,554,303</b>	<b>100</b>	<b>21,447,886</b>	<b>43.3</b>



# 年 度 比 較 表

貸 方						
科 目	2 年 度		元 年 度		増, 減 (△) C (A - B)	増減率 C / B
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比		
	円	%	円	%	円	%
<b>医 業 収 益</b>	<b>2,520,501</b>	<b>4.7</b>	<b>698,296</b>	<b>2.2</b>	<b>1,822,205</b>	<b>261.0</b>
その他医業収益	2,520,501	4.7	698,296	2.2	1,822,205	261.0
<b>[ 医 業 損 失 ]</b>	<b>[54,645,680]</b>		<b>[34,819,886]</b>		<b>[19,825,794]</b>	<b>[56.9]</b>
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>51,431,018</b>	<b>95.3</b>	<b>31,431,018</b>	<b>97.8</b>	<b>20,000,000</b>	<b>63.6</b>
受取利息及び配当金	12	0.0	12	0.0	0	0
負担金交付金	9,795,702	18.2	10,170,015	31.7	△ 374,313	△ 3.7
他会計補助金	20,000,000	37.1	0	0	20,000,000	-
長期前受金戻入	21,635,304	40.1	21,260,991	66.2	374,313	1.8
<b>[ 経 常 損 失 ]</b>	<b>[17,050,670]</b>		<b>[17,424,989]</b>		<b>[△ 374,319]</b>	<b>[△ 2.1]</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>合 計</b>	<b>53,951,519</b>	<b>100</b>	<b>32,129,314</b>	<b>100</b>	<b>21,822,205</b>	<b>67.9</b>
<b>[ 当 年 度 純 損 失 ]</b>	<b>[17,050,670]</b>		<b>[17,424,989]</b>		<b>[△ 374,319]</b>	<b>[△ 2.1]</b>

## 貸借対照表

## 資料第4

資 産 の 部						
科 目	2年度末現在 金 額 A	構成比	元年度末現在 金 額 B	構成比	増, 減 (△) C (A - B)	増減率 C / B
	円	%	円	%	円	%
<b>1 固定資産</b>	<b>696,629,296</b>	<b>100.0</b>	<b>735,315,270</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 38,685,974</b>	<b>△ 5.3</b>
(1)有形固定資産	693,791,571	99.5	728,664,160	99.1	△ 34,872,589	△ 4.8
土地	199,128,872	28.6	199,128,872	27.1	0	0
建物	478,779,309	68.7	506,571,688	68.9	△ 27,792,379	△ 5.5
構築物	15,006,453	2.2	22,086,663	3.0	△ 7,080,210	△ 32.1
器械備品	876,937	0.1	876,937	0.1	0	0
(2)投資その他資産	2,837,725	0.4	6,651,110	0.9	△ 3,813,385	△ 57.3
長期前払消費税	2,837,725	0.4	6,651,110	0.9	△ 3,813,385	△ 57.3
<b>2 流動資産</b>	<b>300,000</b>	<b>0.0</b>	<b>300,000</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(1)現金預金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0
<b>合 計</b>	<b>696,929,296</b>	<b>100</b>	<b>735,615,270</b>	<b>100</b>	<b>△ 38,685,974</b>	<b>△ 5.3</b>

## 年 度 比 較 表

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	2年度末現在 金 額 A	構成比	元年度末現在 金 額 B	構成比	増, 減 (△) C (A - B)	増減率 C / B
	円	%	円	%	円	%
<b>3 固 定 負 債</b>	<b>521, 101, 605</b>	<b>74. 8</b>	<b>543, 117, 827</b>	<b>73. 8</b>	<b>△ 22, 016, 222</b>	<b>△ 4. 1</b>
(1) 企 業 債	521, 101, 605	74. 8	543, 117, 827	73. 8	△ 22, 016, 222	△ 4. 1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	521, 101, 605	74. 8	543, 117, 827	73. 8	△ 22, 016, 222	△ 4. 1
<b>4 流 動 負 債</b>	<b>22, 316, 222</b>	<b>3. 2</b>	<b>21, 935, 304</b>	<b>3. 0</b>	<b>380, 918</b>	<b>1. 7</b>
(1) 企 業 債	22, 016, 222	3. 2	21, 635, 304	2. 9	380, 918	1. 8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	22, 016, 222	3. 2	21, 635, 304	2. 9	380, 918	1. 8
(2) その他流動負債	300, 000	0. 0	300, 000	0. 0	0	0
<b>5 繰 延 収 益</b>	<b>51, 750</b>	<b>0. 0</b>	<b>51, 750</b>	<b>0. 0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(1) 長 期 前 受 金	90, 614, 015	13. 0	68, 978, 711	9. 4	21, 635, 304	31. 4
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 90, 562, 265	△ 13. 0	△ 68, 926, 961	△ 9. 4	△ 21, 635, 304	31. 4
<b>[ 負 債 合 計 ]</b>	<b>[543, 469, 577]</b>	<b>[78. 0]</b>	<b>[565, 104, 881]</b>	<b>[76. 8]</b>	<b>[△ 21, 635, 304]</b>	<b>[△ 3. 8]</b>
<b>6 資 本 金</b>	<b>419, 892, 157</b>	<b>60. 2</b>	<b>419, 892, 157</b>	<b>57. 1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(1) 資 本 金	419, 892, 157	60. 2	419, 892, 157	57. 1	0	0
<b>7 剰 余 金</b>	<b>△ 266, 432, 438</b>	<b>△ 38. 2</b>	<b>△ 249, 381, 768</b>	<b>△ 33. 9</b>	<b>△ 17, 050, 670</b>	<b>6. 8</b>
(1) 資 本 剰 余 金	21, 945	0. 0	21, 945	0. 0	0	0
受贈財産評価額	21, 945	0. 0	21, 945	0. 0	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 266, 454, 383	△ 38. 2	△ 249, 403, 713	△ 33. 9	△ 17, 050, 670	6. 8
当年度未処理欠損金	266, 454, 383	38. 2	249, 403, 713	33. 9	17, 050, 670	6. 8
<b>[ 資 本 合 計 ]</b>	<b>[153, 459, 719]</b>	<b>[22. 0]</b>	<b>[170, 510, 389]</b>	<b>[23. 2]</b>	<b>[△ 17, 050, 670]</b>	<b>[△ 10. 0]</b>
<b>合 計</b>	<b>696, 929, 296</b>	<b>100</b>	<b>735, 615, 270</b>	<b>100</b>	<b>△ 38, 685, 974</b>	<b>△ 5. 3</b>

資料第 5

分析項目		2年度	元年度	算 式
構成比率 (%)	自己資本構成比率	22.0	23.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	103.3	103.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	1.3	1.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	1.3	1.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率 (%)	総資本利益率	△ 2.4	△ 2.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{平均}) \text{総資本}} \times 100$
	総収支比率	76.0	64.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	4.4	2.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	経常収支比率	76.0	64.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他 (%)	利子負担率	1.8	1.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{(\text{平均}) \text{借入金}} \times 100$

## 分 析 表

算 式	説 明
$\frac{153,511,469}{696,929,296} \times 100$	総資本（負債資本合計）とこれを構成する資本金，剰余金，評価差額等，繰延収益との関係を示すもので，経営の安全性をみる。比率は大きいほど良好。
$\frac{696,629,296}{674,613,074} \times 100$	固定資産の調達が資本金，剰余金，評価差額等，固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきで，少なくとも100%以下であることが望ましく，100%を超えた場合は過大投資といえる。
$\frac{300,000}{22,316,222} \times 100$	企業の支払能力をみるもので，流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ，理想比率は200%以上。
$\frac{300,000}{22,316,222} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させ支払能力をみるもので，理想比率は100%以上。
$\frac{\Delta 17,050,670}{716,272,283} \times 100$	収益率は企業の経営活動の成果を表す（以下同じ）もので，企業に投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したもの。比率は大きいほど良好。
$\frac{53,951,519}{71,002,189} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであって，収益と費用の総合的な関連を示すもの。比率は大きいほど良好。
$\frac{2,520,501}{57,166,181} \times 100$	医業収益とそれに要した医業費用とを対比して，医業活動の能率を示すものであり，比率は大きいほど良好。
$\frac{53,951,519}{71,002,189} \times 100$	経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比するもので，経営活動の成否が判断される。比率は大きいほど良好。
$\frac{9,795,714}{553,935,479} \times 100$	損益計算書が示す企業債の利子を，貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したもの。

〈 凡 例 〉 総資本＝資本＋負債  
 資本＝資本金＋剰余金  
 平均＝（期首＋期末）/ 2

現金預金＝現金＋預金＋短期貸付金  
 借入金＝企業債＋他会計借入金＋一時借入金